

愛知県議会議員

桜井ひでき

県政レポート

2025年秋号
発行: 桜井ひでき事務所

現場の声を
県政に!

vol. 27

message

米国関税政策に対応していきます!

トランプ政権により発動された関税政策は、9月より自動車については2.5%から15%に大幅に上昇されました。愛知県では、中小企業を中心に10,000社に緊急アンケートを実施し、状況の把握及び経営者の不安を吸い上げ迅速な対応をしているところです。

また、本年の夏は猛暑を通り越して酷暑となりました。一方で自然災害が全国で頻繁に発生していることから、豊田市の特徴である中山間地域への対応として、愛知県警察本部交通機動隊が取組んでいる日々の訓練の1つにオフロードバイクによる訓練があり、トライアル走行や不整地走行の訓練などオフロードによる迅速な対応を視察させていただきました。改めて平時の取組の重要性を再認識する機会となりました。

◀ 交通機動隊の訓練状況を視察! 白バイへの乗車も体感させていただきました。

TOPICS
1

名古屋港管理組合議会台湾視察に参加!

今年度所属している、名古屋港管理組合議会議員として台湾「基隆(キールン)港」と「花蓮(カレン)港」の現地調査をしました。

基隆(キールン)港

クルーズ船誘致の取組について

基隆港は台湾の北東に位置し、三方を山に囲まれた地域であることから、政治・経済・消費の中心である北部に近くすぐれた立地条件を生かし、港から旅行代理店にアプローチした結果、2024年のクルーズ旅客数は前年比約2.6倍増の80万人に回復。

⇒名古屋港にクルーズ

船が寄港するには、アプローチ(PR)に加え、コンテナ船とクルーズ船が共存できる環境整備が必要である。



花蓮(カレン)港

震災からの復興の取組について

日本統治時代に近代的掘込式港湾として竣工・築港されたが、2024年4月3日に震度6強の台湾地震が発生し、花蓮港でも液状化による地盤沈下や荷役機械基礎など甚大な被害が発生した。しかし、この地域はこれまで度重なる地震が発生している経験をいかし、日本で言う業務継続計画(BCP)が整備され、わずか一か月で港湾機能を回復。

⇒およそ1年前に大きな被害があったにも関わらず、その跡形もないほど復興していることからあらためて平時の備えの重要性を再認識。



桜井の意見

初めて台湾を訪問ましたが、とても「親日的」な印象を受けました。多くの日本人が台湾を訪れたくなる理由がわかりました。



令和7年9月定例議会 米国関税政策に迅速に対応する 議会を開会!



質問1 中小企業における働き方改革の推進について



▲質問する朝倉浩一議員

Q 中小企業による働き方改革の推進を図るため、県としてどのように支援し、取り組んでいかれるのか伺う。

大村知事 答弁

本県では、従業員の年次有給休暇の取得率の高い中小企業等を「休み方改革マイスター企業」として認定し、建設工事の入札参加資格審査での加点など各種の優遇措置を講じて659社・団体を認定している。また、勤務終了後、翌日の出勤までの間に、一定時間以上の休息時間を確保する「勤務間インターバル制度」は、働く人の健康維持のほか、仕事の生産性を向上させる効果も大きいことから、7月には経済・労働団体等を対象にフォーラムを開催するなど、企業の制度導入拡大に向け普及啓発を展開。さらに、男性従業員による育児休業取得の促進に積極的な中小企業等を、最大100万円の奨励金により支援するなど、男女ともに働きやすく、休みやすい職場環境の拡大を進めている。

質問2 結婚支援の取組について

Q 結婚を希望される方を支援するため、県としてどのような取組を進めているのか伺う。

大村知事 答弁

本県の2024年の出生数は45,515人と、ピークであった1973年の125,395人から約8万人、64%減少したほか、合計特殊出生率も1.22まで減少して、ともに統計以来過去最少となった。このため結婚支援をはじめとする少子化対策の取組を強化していくことは、極めて重要な課題である。今年度で3回目となる大規模婚活イベントを、愛・地球博記念公園にて6月に開催し、定員400人に對し過去最高の倍率6.4倍となる2,568人のご応募があり大変好評。加えて、参加者の方には、AIマッチングシステムを活用した「あいち結婚サポートセンター」について周知。このセンターでは、相談員が一人ひとりに寄り添い、出会いから成婚に至るまでの様々な相談にお応えする伴走型の支援を実施しており、本年9月15日時点で、登録者は2,961人と順調に増加し、成婚された方々も10組に至るなど、着実に成果を挙げている。



▲答弁する大村知事

質問3 児童生徒の自殺予防について

Q 児童生徒の自殺を予防し、尊い命を救うため、県教育委員会としてどのような取組を行っているのか伺う。

川原教育長 答弁

自殺を予防するためには、悩みや不安等の早期発見がなによりも重要であり、各学校において、定期的なアンケートや、教員やスクールカウンセラーによる面談を実施するとともに、悩みを対面で伝えにくい児童生徒のために、電話やSNSで相談できる窓口を設け、その啓発リーフレットを広く生徒や保護者に配布している。また、スマートフォンの普及により、児童生徒がSNSを利用する機会が増え、トラブルのリスクが高まっていることから、SNSを利用する際のルールやモラルを学び、トラブルを回避できる力を育てていく必要があると考えている。県教育委員会では、「ネットに勝手に友人等の写真を掲載しない」「メッセージを送る時は読む相手のことを考える」といった、基本的なルールやモラルに加え、SNSで嫌なことを書かれるなどのトラブルになってしまった時の対処方法等、様々なケースを成長段階に合わせて学ぶことができる新たな教材として「GIGAワークブック」を作成し活用していく。



▲答弁する川原教育長

主な議案

令和7年9月定例議会(9月22日~10月15日)では、一般会計補正予算を始め、知事提出25議案、また、議員提出議案第1号「デジタル技術の活用による豊かで便利な社会づくり条例」、計27議案について慎重な審査の結果、全ての議案を可決しました。



パーキング・パーミット制度の開始に向けた準備を進めます

2026年6月のパーキング・パーミット制度開始に向けて、事務局設置や広報啓発等の準備を進めます。

対象者

障害者、要介護者、難病患者、妊娠婦、けが人等の歩行が困難と認められる者

事業内容

- ・事務局の設置
- ・制度開始に向けた広報啓発の実施
- ・利用証等の作成

*パーキング・パーミット制度とは?

障害のある方など歩行が困難な方に対して、利用証を交付することで、障害者等用専用駐車区画の対象者の明確化と当該駐車区画における不適切な駐車を抑制し、適正利用を図ること目的とする制度。

新たな一時保護所の整備を推進します

事業概要

- ・工期短縮・コスト削減を図るため、設計及び施工を一括で発注するデザインピルド方式で整備
- ・子どもの権利擁護に十分配慮し、温かみのある生活環境となるようユニットと同様(居室・リビング・便所・浴室等が一体)の居住環境を整備

事業期間

- ・設計及び工事 2026年度~2028年度
- ・供用開始予定 2029年度

整備概要

構 造：1階RC造、2階木造
(屋内運動場は木造)
敷地面積：7,000m²
延床面積：3,600m²
定 員：60名

【一時保護所】

児童虐待や保護者の入院など様々な理由により、保護者が子どもを養育できないと児童相談所が判断した場合に一時的に保護を行う施設。

交通死亡事故抑止に向けて、交通安全対策を推進します

本県の厳しい交通事故情勢を踏まえ、交通事故多発交差点において、ドライバーや自転車利用者、歩行者の視認性を高め、交通事故抑止効果の高い信号灯器のLED化等の交通安全施設を緊急に整備し、交通安全対策を一層推進します。

信号灯器、道路標識、表示の整備

- ・信号灯器のLED化 208灯
- ・道路標識の更新 614本
- ・道路標示の更新 190.5km

Stop Slow Smart
3つのSで交通事故抑止!



信号灯器のLED化

TOPICS 2 大村知事に政策提言

9月議会における補正予算への織り込みに向け要望活動を行いました。



要望内容

1 主食であるコメの安定供給への支援強化

- ①農業者がコメ生産を続けられるよう適正価格を早急に示すよう国に働きかけること。
- ②コメの安定供給するための新品种・新技术の導入支援を強化すること。

2 県立高校の魅力向上

- ①令和8年4月から入学者自身がタブレット型端末を準備しなければならないなど子育て家庭の家計への新たな負担が懸念されており、新規購入への財政的支援を行うこと。
- ②普通教室以外の学びの場においても早急にエアコン設置を行うこと。

3 ヤングビジョン@Aichi(若者世代への支援強化)の具現化

- ①若者世代への支援強化に向け、ライフステージごとの支援策を分野横断的に見える化すること。
- ②現役・若者世代にニーズを把握するためのワンストップ相談窓口を開設すること。

経済労働委員会にて県外視察を実施!

経済産業局・労働局・観光コンベンション局・企業庁を所管している委員会で

9月10日(水)から12日(金)まで県外視察をおこないました。

熊本県庁・TSMC熊本第1工場

2024年4月に熊本県益城町で稼働を開始した、台湾・半導体製造最大手TSMCの立ち上げに関する熊本県の取組について伺いました。特に地下水保全対策や渋滞解消に向けた取組に加え、今後、県としての工業団地の整備計画について伺いました。



魚町銀天街

2024年1月3日、魚町一丁目において火災が発生して35店舗の古い飲食店が延焼。商店街振興組合理事長より、再興に向けた取組について「リノベーションまちづくり」「SDGs商店街」など将来像についてご説明をいただきました。



サンアクアTOTO株式会社

障がい者雇用の拡大に向けた取組について福岡県・北九州市・企業(TOTO)による第3セクターでの運営状況を伺い、企業がめざす「自立」「参画」「信用」のビジョンの考え方では、ノーマライゼーション社会の実現を目指す企業の意気込みを伺いました。



北九州観光コンベンション協会

1976年に設立され「貸館事業」「展示会等主催」「MICE誘致」「観光振興促進」の4つの事業を中心に展開されています。特にJR小倉駅新幹線口では、4つの展示場が集積し国際コンベンションゾーンとして国際会議の誘致などMICEをいかした取組について伺いました。



日々の活動



7/18 豊田少年少女発明クラブ表敬訪問!!

5月にアメリカ・ミシガン州で開催された、創造的問題解決コンテスト世界大会で、日本代表チームとして出場して見事準優勝し知事に報告。



8/1 ペロブスカイト太陽電池の取組みを視察!!

(株)アイシン様が取り組まれている、次世代の太陽光発電の取組みについて現地現物で視察をしました。



8/17 大村知事*ジャック・アタリ氏トークセッション

愛知県のイノベーションアドバイザーとしての助言と起業家に向けたメッセージを伺いました。



8/25 秋田県・国際教養大学を視察

すべて英語による授業や在学中には海外留学が必須など、語学力に加え問題解決など人間力を高める取組を視察。



8/30 上郷中学校避難所開設訓練を視察

今年はペット同伴を想定した避難所運営と従来のマンホールトイレではなくて『組立式簡易トイレ』を組み立てる訓練を実施。



9/25 第4回ドローンサミットを視察

屋外では、公共建築物を点検する際にドローンを活用して単なる画像撮影のみならず、解析から診断までを担う会社のデモンストレーションを視察。

ホームページを是非ご覧ください ▶ <https://sakurai-hideki.com/>

発行：桜井ひでき事務所

〒471-0832 豊田市丸山町10-5-1
TEL 0565-71-1555 FAX 0565-29-0274

